

相互依存の世界における

米国の国際経済政策

国際貿易投資政策委員会報告

竹内書店出版部監訳



竹内書店

米国の国際経済政策

国際貿易投資政策委員会報告
竹内書店出版部監訳

竹内書店,

相互依存の世界における
米国の国際経済政策

1972年3月31日 第1刷発行©

¥1900

訳者 竹内書店出版部

発行人 竹内 博

発行所 株式会社 竹内書店

東京都港区北青山2-12-35
電話 03・404・8571
振替口座 東京90146

宝印刷・親愛製本

国際貿易投資政策委員会議長の大統領への手紙

ワシントン、ホワイトハウス、大統領殿

私は、一九七〇年五月二日に貴殿が任命した「国際貿易投資委員会」を代表して、ここに当委員会の報告書を提出するものであります。

貴殿が当委員会に要請したことは、アメリカが国際貿易投資政策の分野で直面している根本問題を研究し、現実の合衆国の政策を評価し、さらに、第二次世界大戦の終結以来世界経済の場で生じた変化を十分に考慮した一九七〇年代に向けての一組の政策勧告を作り上げることでありました。

当委員会がわれわれの仕事を手助けしてくれた多くの方々のお陰を蒙っていることは、次の「序文」に記されているとおりであります。しかし、ここにとくに、献身的で能率的で有能な事務職員の方々の仕事をわれわれが高く評価していることを明らかにしておきたいと思えます。われわれは彼らの貴重な仕事に対して心から感謝しております。

大統領、われわれは貴殿のために働く機会を与えましたことを、喜ばしくかつ光栄なことだと考えております。また、われわれは、当委員会の報告が、七〇年代に向けてのわが国の国際貿易投資政策の形成に役立つことを望むものであります。

尊敬をこめて

議長 アルバート・L・ウィリアムズ

当委員会のメンバー

アルバート・L・ウィリアムズ委員長

IBM社財政委員会委員長

I・W・アベル

全米鉄鋼労組委員長

リチャード・V・アレン

インターナショナル・リソーセズ・リミテッド副社長

アーネスト・C・アーバックル

ウエルズ・ファargo銀行頭取

ジェームズ・H・ビンガー

ハニウェル・インコーポレーテッド会長

フレッド・J・ボーチ

ゼネラル・エレクトリック社会長

コートニー・C・ブラウン

コロンビア大学経営学部・ジャーナル・オブ・ビジネス誌編集長

ゲイロード・フリーマン

シカゴ・ファースト・ナショナル銀行会長

ロバート・ゲルヴィン

モトロラ・インコーポレーテッド会長

リチャード・N・ガードナー

コロンビア大学法学・国際機構教授

リチャード・C・ガーステンバーク

ゼネラル・モーターズ・コーポレーション副会長

アントニー・T・クノツバーズ

マーク・アンド・カンパニー社長

スチュワート・M・リー

ジェネバ大学経済・業務管理学部部長

エドマンド・W・リトルフィールド

ユタ建設・鉱業社会長

マルコム・P・マクレーン

マクレーン工業社長

ゴードン・M・メトカーフ

シアーズ・ローバック社会長

チャールズ・F・マイヤーズ・Jr

バリントン・インダストリーズ社会長

マックス・マイヤーズ

農村・都市問題研究企画社会学研究所所長

ケニス・D・ネーデン

全米農業協同組合協議会業務担当副会長

アルフレッド・C・ニール

経済開発委員会委員長

ウィリアム・R・ピアース

カーギル・インコーポレーテッド副社長

ダン・スループ・スミス

ハーバード大学名誉教授

スタンフォード大学講師・特別研究員

フロイド・E・スミス

国際機械工組合国際委員長

チャールズ・H・サマー

モンサント社会長

ジョン・H・スタンボー

バンダービルト大学副総長

リーロイ・D・ステインボワー

スタンダード・オイル社（ニュージャージー州）理事兼副社長

ジョージ・A・ステインソン

ナショナル・ステイール・コーポレーション社長

当委員会のスタッフ

イザイア・フランク事務局長

マービン・フックス

ロジャー・D・ハンセン

リチャード・L・マシーセン

ケネス・E・オグレン

チャールズ・ピアソン

スコット・R・ピアソン

アルフレッド・ライフマン

ニコラス・A・レイ

フレッド・H・サンダーソン

ジョン・R・ブラック・Jr

ポール・L・ゴモリー・Jr

ウエンディ・E・タカクス

マーシャ・C・アバクロンビー

カーレン・クロツカー

シンシア・A・ファリス

ジュニタ・B・フォックス

アン・J・マツカムリー

エデイス・イーガー

序 文

ニクソン大統領は、一九六九年一月一八日に議会に対して行なった貿易教書で、過去数十年以上にわたって国際経済情勢が変化してきたため、アメリカの国際経済政策の再検討が必要不可欠になった、と述べた。

一九七〇年五月二日に、大統領は「国際貿易投資委員会」の設置を発表した。大統領がこの委員会に要請したことは、アメリカの国際貿易投資の分野の基本的問題に検討を加え、この一〇年間に、変化を続ける世界経済の挑戦にどう応ずるべきかを勧告することであつた。

委員会の第一回会議は一九七〇年五月二七日にワシントンで開かれた。それから数カ月の間に、委員会は約百人の役人と専門家に会い、かつ、対外経済政策に大きな責任をもっている閣僚や各省幹部から意見を聴取した。さらに、貿易、国際金融、国際投資に関係をもつ主な国際機構の責任者からも意見を聞いた。この中にはガット、OECD、IMF、世界銀行、UNCTADなどが含まれている。委員会はまた、国の内外を問わず、実業界、大学、政府の専門家の意見をも聴取した（委員会総会で意見を聞いた人の氏名は巻末付属資料4のリストに示した）。さらに、委員会の委員とスタッフ

は、国会議員や財界、労働団体の役員、外国政府の代表との広範囲にわたるディスカッションから有益な教えをうけたのであつた。

委員会が活動できたのはこれらの個人や団体の協力のおかげである。われわれは、これらの人々の協力に対し深く感謝するものである。

委員会に招かれてアメリカの対外経済政策に関するすべての重要論点について意見を述べた貿易協会、経済・労働団体の数は一〇〇を超えた。このように多くの人を招いたことによって、多くの優れた結果が得られたのである。委員会はまた、最近の議会の公聴会——この中には下院歳入委員会によって行なわれた「関税・貿易に関する提案」に関する公聴会、合同経済委員会の対外経済政策小委員会の「七〇年代に向けての対外経済政策」公聴会、一九七〇年通商法に関する上院財政委員会によって行なわれた公聴会などがある——で集まった豊富な情報を検討した。

委員会に出席した個人、政府の諸機関、委員会スタッフが作成した研究報告は、本報告の付属文書二巻に収録され、出版された。委員会がこれらの研究報告を出版したのは、委員会が、これらの意見を必ずしも是認したということではない。むしろ国際経済政策に関連する分野における国民の知識を高めるのに、この二巻の文書が大いに貢献するであろうと考えたからである。

委員会に与えられた課題の範囲が広いわりには時間が限られていたために、委員会は、交通運輸、エネルギー、鉱物資源の分野の検討は断念せざるをえなかった。

これから一〇年以上の間に、アメリカがどのような国際貿易投資

政策をとるべきかについての委員会勧告の基本点は「第Ⅰ部概観」に要約した。さらにこれを補足する提案やその他の勧告は第2章以下に収めた。各章の中の細目にわたる勧告はイタリック（日本語版ではゴチック）で示した。また、各章の終りにその章の要約を記した。

第Ⅱ部では、アメリカおよび国際貿易投資の相手国にとって七〇年代を通じて特別に重要だと考えられる問題点について、委員会の見解が述べられている。第Ⅲ部では、上の問題点のうちの若干の問題について別の角度から再検討を加えている。つまりアメリカと世界の諸地域との経済関係という問題である。第Ⅳ部では、七〇年代の変貌する世界の中でアメリカの国際経済政策をどう実行し監督するかの問題について、委員会の見解が収録されている。

委員会は個人意見や異論であることが明確に記されているものは別として、次のもの——第Ⅰ章の「七〇年代へ向けての戦略」と題する報告の概要、第2章から第14章までのそれぞれの概要、各章の中でイタリック（日本語版ではゴチック）で印刷された特別の勧告——は、委員会としての見解であることを確認する。各章の細目にわたる原文そのものに関しては、正確な用語法に至るまでの完全な合意を求めなかったが、立論の大筋については委員会の合意であることを確認する。

付属資料1に収録したものは、委員個人の意見や反論であり、報告書全体を通して、行間に番号で指示された順序に従って配列されている。付属資料2に収録したものは、委員会の中の少数意見、I・W・アーベルとフロイド・E・スミスの意見である。

序文	vii
第I部概観	i
第1章七〇年代へ向けての戦略情勢の変化	3
実行計画	4
第II部主要な問題	10
第2章貿易、投資、国際収支	21
アメリカの国際収支赤字の本質と意味	23
アメリカの政策	30

国際的行動	34
要約	38
第3章 輸入による競争に対する政府の対応措置	41
政策の構成	42
二方式の輸入による競争への対応策	44
調整援助制度の改善策	47
輸入に対する暫定的保護制度	53
要約	58
第4章 競争回復のための障壁除去	63
貿易障壁への取組み	65
いくつかの個別的分野	71
要約	93
第5章 輸出拡大	97
輸出拡大の必要性	98
一九七〇年代の輸出計画の方向	100
要約	105
第6章 環境規制の国際的關係	107

背 景	108
競争力への公害規制の影響	109
消費者公害——生産物基準	113
国境を越える公害	114
要 約	115
第7章 農業——新しいアプローチの必要	117
農産物貿易への優先的取組みの必要性	118
六〇年代の農産物貿易政策の欠陥	120
農産物貿易におけるアメリカの地位	122
農産物貿易に関する勧告	128
要 約	137
第8章 世界的規模での投資と生産	139
直接投資の意義	140
直接投資がアメリカにおよぼす影響	143
経済的影響に対処する政策	146
長期的投資政策	147
アメリカへの直接投資に対する政策	149

要 約	151
第9章 世界的規模における投資、生産	153
外国投資家と受入国の紛争	154
海外投資の取扱い	155
国の管轄権をめぐる紛争	156
投資問題を解決するための国際協定	159
要 約	159
 第Ⅲ部 地域的展望	
第10章 アメリカの主な工業国のパートナー	163
A ヨーロッパ共同体	164
B 日 本	175
C カナダ	184
第11章 発展途上国援助と貿易・投資	191
発展途上国におけるアメリカの利害	192
発展途上国の状況	193
開発における貿易の役割	194
対発展途上国貿易政策	195

発展途上国政策・発展途上国間貿易	201
発展途上国における民間投資	202
要 約	206
第12章 アメリカと共産諸国との貿易および投資関係	209
アメリカと共産諸国との経済関係	210
アメリカの共産諸国に対する経済政策	212
要 約	217
第IV部 政策から実行へ	
第13章 七〇年代における政府の国際経済政策	223
国際経済政策委員会の新設	225
民間部門の役割	227
議会との関係	227
事務局組織の問題	228
要 約	231
第14章 新しい国際情勢下での交渉	233
共同発議	234
幅広い交渉	235

当面の問題	235
長期にわたる問題	236
機能別の交渉と部門別の交渉	238
互恵主義	238
最恵国原則	239
発展途上国および共産諸国との関係	240
国際組織	240
民間機関の役割	242
国内での準備	243
要約	244
付属資料	249
訳者あとがき	305

第I部
概 觀

